

# プーチン政権の評価とその背景

小崎 晃 義

## はじめに

「強いロシア」と「法の独裁」のスローガンを掲げて、2000年にロシア大統領に就任したウラジーミル・プーチンが、本年（2008年）5月に、憲法に定められた任期（2期8年）を終えようとしている。

2007年末、プーチン大統領は年越し恒例の国民向けテレビ演説で、就任後の8年間を振り返りながら、「我々は、ロシアが年毎にいかに力を得そして強化され、また、いかに我々の経済が成長し、そして人々にとって新しい可能性を開きつつあるかを目にしている」と自らの成果を誇示してみせた<sup>1</sup>。

そのプーチン大統領へのロシア国民の高い支持については、日本でも度々報道されよく知られている。2007年12月の国家院（下院）議員選挙において、政権与党「統一ロシア」が議席の3分の2以上を占めるほど圧勝したのも、事実上のプーチン大統領に対する信任投票であった。

ではなぜ、ロシア国民はこれほどプーチン大統領を支持するのであろうか。その背景にはどのような理由があるのであろうか。本稿では、ロシアで実施されたいくつかの世論調査と統計データを基にして、その疑問の答えに迫ってみたい<sup>2</sup>。

## 1. 世論調査による評価

本章では、ロシアの世論調査機関であるレバダ・センターのアンケート調査の結果を基に、プーチン大統領に対するロシア国民の評価を概観してみたい<sup>3</sup>。

### 国民の高い支持

プーチン大統領へのロシア国民からの高い支持については、いくつかの調査結果によっても示されている。例えば、2005年にレバダ・センターが実施した調査においても、「20世紀のロシアの指導者についてあなたはどのような態度でみていますか」という質問に対して、「賞賛を持って」「尊敬を持って」「好感を持って」という肯定的評価項目において、いずれもプ

ーチンが第1位を占めた<sup>4</sup>。

また、この調査では上記の項目のいずれにおいても、ゴルバチョフとエリツインが最下位を占めており、逆に「反感・憤慨を持って」「不快感・嫌悪を持って」という否定的評価項目では最上位を占めている。このことは、現在、ロシアの人々がゴルバチョフのペレストロイカから始まり、エリツインの急進的市場経済化で極限に達した、ロシア社会の混乱と無秩序にいかにも憤慨しているかを示していると言えよう。

次に、同センターが定期的実施している「プーチン大統領の活動に対する承認度(表1)」と見てみよう。ここからは、プーチン大統領への高い支持が、2000年の就任以来一貫して続いていることが分かる。

表1. プーチン大統領の活動についての承認度の推移

(%：年平均)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
承認する	69.33	73.75	75.41	76.08	74.40	68.83	75.61	82.25
承認しない	21.33	19.92	19.83	21.25	23.27	28.58	22.46	17.00

注：回答困難を含まないために、100%にはならない

出典：<http://www.levada.ru/prezident.html> の各表から計算

2004年から2005年にかけて承認度がわずかに低下しているが、これは、2004年のモスクワ地下鉄爆破事件や、ペスラン学校占拠事件などのチェチェン紛争と関連すると言われていたテロの激化への国民の不満を反映したものである。しかしながら、チェチェン問題に関する国民の関心は徐々に失われつつあり、最近ではプーチンの評価にあまり影響がないと考えられている。そのことは、2006年と2007年のきわめて高い承認度に現れている。

次に、このプーチンへの高い支持の背景を探るために、「なぜ多くの人々がプーチンを信頼するのか(表2)」という調査結果を見てみよう。

ここから分かることは、表1で見た就任当初からの一貫した高い支持も実は、当初は「期待」が大部分を占めていたということである。期待が実績への評価と方を並べるのは、就任から5年後以降になってのことである。また、プーチン支持の背景として、「他に代わるべき指導者がいない」という回答が常に3分の1を占めているということにも注目すべきであろう。

表2. なぜ多くの人々がプーチンを信頼するのか？

（％）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
プーチンが首尾よく立派に国の問題の解決にあたっていることを人々は確信したから	14	21	15	16	16	25	31
プーチンが将来、国の問題を解決することができるということを人々が期待しているから	43	44	46	40	36	32	30
人々は他の誰を当てにしてよいか分からないから	34	31	34	41	42	38	35
回答困難	9	4	5	3	6	5	4

出典：表1と同じ

### 支持の理由とその内訳

前述のようにプーチン大統領への支持は、全体として就任以来一貫して高い。そしてその支持はすでに期待から実績へと移っている。では、ロシア国民は具体的にプーチン大統領のどのような業績を評価しているのだろうか。

表3は2007年3月にレバダ・センターが実施した「大統領在籍期間におけるB.B.プーチンの業績評価」というアンケート調査の結果である。

この中で、最も高い評価を得ている項目は、「ロシアの国際的地位の向上」である。8%の回答者がそれをプーチンの「主要な成果」とみなしており、23%がこの分野で成果があったとみなしている。そしてわずかに4%がこの分野での業績を「最も不首尾」とみなしている。

このことは、最近のロシアの強気的外交姿勢を、国民はエリツィン時代に失った「強いロシアのプライド」の復活として賞賛しているように思える。また、この調査では「ロシアと西欧諸国との関係改善」にも高い評価が与えられているが、その後の英国との外交的対立や、米国のMD東欧配置への対決姿勢が今後どのように評価されるのか興味深い。

次にプーチン大統領の業績として高く評価されているのは、経済分野の項目である。

まず、「国民の生活水準の向上および賃金、年金の上昇」には、16%の回答者がそれを「主要な成果」と考え、15%がこの分野で成果があったと考えている。ただし、19%の回答者はこの分野を最も不首尾であったとみなしており、この評価の矛盾は現在のロシアにおける経済格差の問題を反映していると考えられる。

また、任期後半になって評価が上がったのは「国の経済発展」の項目である。2006年には10%が「主要な成果」、5%が「その他の成果」としていたのが、2007年ではそれぞれ18%、12%とほぼ倍になった。この項目は、就任以来高度成長を続けるロシアのマクロ経済の実績に対しての国民の評価といえるが、この背景については後ほど詳しく考察したい。

表3. 大統領在籍期間における B. B. プーチンの業績評価

	主要な 成果	その他の 成果	成果計	最も 不首尾	評価 バランス
国の経済発展	18	12	30	11	+19
国民の生活水準の向上, 賃金・年金の増加	16	15	31	19	+12
楽観主義と急速な国の状態改善への期待の向上	10	15	25	6	+19
ロシアの国際的地位の向上	8	23	31	4	+27
国の秩序の誘導, 安定した政治状況の維持	6	17	23	6	+17
ロシアと西欧諸国との関係改善	5	23	28	3	-25
チェチェン問題の解決	4	18	22	3	+19
オリガルヒの抑止とその影響の制限	4	8	12	20	-8
民間ビジネス発展のための良好な経済的, 政治的環境の創出	3	10	13	6	+7
他の CIS 諸国との協力	2	12	14	4	+10
腐敗, 賄賂との闘い	2	12	14	33	-19
国内でのテロリズムの危険性の除去	2	9	11	7	+4
軍事力の改革と戦闘能力の向上	2	13	15	4	+11
犯罪との闘い	1	8	9	23	-14
国民の政治的自由と民主主義の擁護	1	7	8	3	+5
ロシアにおける多様な民族間の関係向上	0	4	4	10	-6
国のモラルと道徳の向上	0	3	3	22	-19
いかなる成果も見えない	10	9	-	-	-
回答困難	4	10	-	-	-

出典：<http://www.levada.ru/press/200704170.html>

注：2007年3月16日～19日、46の地域、128居住地点で18歳以上の1600人に調査。

一方、同じ経済分野でも「オリガルヒの抑止とその影響の制限」については評価が低いのは意外な結果に思える。プーチン政権はベレゾフスキーやホドルコフスキー、グシンスキーなどのエリツィン時代に台頭したオリガルヒを次々に排除した。しかし、依然としてアブラモビッチなどが「Forbes」の億万長者ランキングの上位に連なっており、国民の目にはまだそれらの抑止が不十分ということである<sup>5</sup>。

同様に高い評価を得たのは、「楽観主義と急速な国の状態改善への期待の向上」という項目である。それが具体的に何をイメージするかは、回答者によってまちまちだろうが、やはり好景気の影響が一番大きいと考えられる。

逆に、プーチン政権の業績でもっとも低い評価を得たのは、「腐敗、賄賂との闘い」である。回答者の3人に1人（33%）がこの分野の業績を「最も不首尾」であったと考えており、「主要な成果」と考えている回答者はたったの2%である。

また同様に、評価が低いのは「国のモラルと道徳の向上」という項目であった。すべての回答者がこの分野での成果がなかったと考えている。

次に、評価が低いのは「犯罪との闘い」の項目である。この分野でのプーチン政権の業績を「主要な成果」と考えているのは、回答者のわずか1%で、23%が「最も不首尾」とみなしている。

以上の結果を要約すると、プーチン政権への高い支持の理由は、外交と経済分野の実績に対してであり、プーチンが大統領就任の際に「法の独裁」という公約を掲げて強調した治安や法秩序の回復については、実は支持の理由になっていないということになる。

では次に、上で述べた国民の評価の背景にどのような事情があるのであろうか。経済と社会の分野について、さらに詳しく考察してみよう。

## 2. 経済的成果の危うい基盤

前章で明らかになったように、プーチン大統領が高く支持されているのは、経済分野の実績を国民が高く評価しているからである。では、その成果はいかなる要因によって導かれたものであろうか。

### 達成される公約

ロシア政府の発表によれば、2007年のロシアの実質国内総生産の成長率が、7.6%に達したことを明らかになった。この高度成長は1998年の金融危機後、9年連続に及んでいる。また、ロシア政府は2008年についても、少なくとも6.7%の成長を見込んでおり、これはいわゆるBRICsとして知られる国の中でも、中国には及ばないが、インドのとほぼ並ぶパフォーマンスである。

プーチン大統領は就任直後に『2010年までのロシアの連邦の発展戦略』を発表し<sup>6</sup>、「10年

間で GDP 倍増」の方針を宣言していたが、2000 年の就任以来の 8 年間で GDP は 1.7 倍以上となり、年平均では約 7% の成長となった。もしこのままのペースが続けば、2 年後には公約をほぼ達成できる計算になる。

表 4 はプーチン大統領在任中のロシアの主要経済指標である。ここから分かるように、鉱工業生産、投資、商品小売販売高が目覚ましい伸びを見せた。この好景気は建築ラッシュによって都市の景観を一変させ、世界の高級ブランドが相次いで進出し、国民にロシア経済の復活を実感させた。このような変化が、アンケートにおける「国の経済発展」に対する高い評価の背景となつと考えられる。

表 4. プーチン政権下のロシアの主要経済指標

系列名	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
国内総生産 (実質)	%	-5.3	6.4	10	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	6.7
鉱工業生産高 (実質)	%	-5.2	11	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4	3.9
農業生産高 (実質)	%	-13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.3	3	2.4	2.8
投資 (実質)	%	-12	5.3	17.4	10	2.8	12.5	11.7	10.7	13.7
商品小売販売高	%	-3.2	-5.8	9	11	9.3	8.8	13.3	12.8	13
消費者物価指数	%	184.4	136.5	120.2	118.6	115.1	112	111.7	110.9	109
失業率	%	2.9	1.7	1.4	1.6	2.1	2.3	2.6	2.5	2.3
財政収支	10 億ルーブル	-155.3	-44.4	137.6	264.3	97	173.8	780.2	1,759.00	2,258.80
歳入	10 億ルーブル	686.8	1,213.60	2,097.70	2,683.70	3,519.20	4,138.70	5,429.90	8,579.60	10,642.80
歳出	10 億ルーブル	842.1	1,258.00	1,960.10	2,419.40	3,422.30	3,964.90	4,669.70	6,820.60	8,384.00
貿易収支	100 万 US\$	27,735	42,607	69,213	58,086	60,535	76,309	106,031	142,766	164,428
輸出	100 万 US\$	71,314	72,885	103,093	99,969	106,712	133,656	181,600	241,473	301,976
輸入	100 万 US\$	43,579	30,278	33,880	41,883	46,177	57,347	75,569	98,707	137,548
為替レート (期末)	ルーブル / 1US\$	20.65	27	28.16	30.14	31.78	29.45	27.75	28.78	26.33
経常収支	100 万 US\$	218	24,615	46,839	33,934	29,116	35,410	59,514	84,443	96,106
外貨準備高 (年末値, 金を除く)	100 万 US\$	7,801	8,457	24,264	32,542.40	44,053.60	73.175	120,809	175,900	295,568
対外債務残高	100 万 US\$	185,700	177,100	160,027	151,122	169,900	199,400	225,000	257,200	309,700

出典：ロシア NIS 貿易会, CEEDS (ロシア CIS 統計データベース)

### 高度成長の要因

では、プーチン大統領在任中にこのような高い経済成長率が達成されたのは、どのような要因によるのであろうか。そこには主として2つの要因があった。

まず一つ目は、1998年8月のロシア金融危機である。エリツィン政権末期にロシア政府が通貨コリドールによって維持してきたルーブル高政策が破綻し、ルーブル為替レートが暴落した。それによる輸入代替効果によって、1992年以来低迷していた国内生産が息を吹き返したのである。すなわち前政権の誤った政策が、それを引き継いだプーチン政権下の経済復興の火付け役となったというわけだ<sup>7</sup>。

このルーブル減価による輸入代替効果を成長の第1弾ロケットとすれば、第2弾ロケットは、2001年の米同時多発テロを契機に始まった石油価格の高騰である。この石油価格の上昇は2002年にいったん収まったものの、その後のイラク情勢や中国の需要拡大、米国を襲ったハリケーンなどの不安定要因から、現在まで上昇を続けている。

この石油価格の上昇によってロシアの輸出額も増加し、2006年には2000年の約3倍となる約3000億ドルに達した。この膨大な外貨流入は、政府と石油輸出関連企業の支出を通じて、投資と消費の増大を促した。それが、アンケートの「国の経済発展」と「国民の生活水準の向上、賃金・年金の増加」の項目への高い評価の背景となっていると考えられる。

また同時に、それらの資金はロシアの外貨準備高を増大させ、対外債務の返済を促進した。そしてそのことは、外交政策における「強いロシア」と「大国の復活」を象徴する強気の姿勢の裏付けとなり、それがアンケート調査における「ロシアの国際的地位の向上」に対する国民の高い評価の背景にもなった。

いずれにしても、プーチン大統領への国民の高い支持の理由である経済分野の実績も、実は、当初想定した以上の石油価格の上昇という外部要因によって与えられたものと言える。もちろん、税制改革や積極的な外資導入などの独自の経済政策による成果もあるが、それらが経済成長に果たした役割は石油価格上昇に比べれば小さいと考えられている。たとえば、アガンベギャンは、「7%のGDP成長率のうち、4%が市況要因、3%が自主努力」と述べている<sup>8</sup>。その割合が妥当だとすれば、国民のプーチンへの支持も「国外の市況」という危うい基盤の上にあることになる。

### 残された課題

当面は、世界の需給バランスから見て石油価格が急激に下落するというシナリオは考えられないので、ロシアの経済成長が急減速することはないだろう。しかし、長期的な視点から見たロシア経済の問題点については、多くの専門家によって指摘されている。

その代表的なものは、ロシアが今後もエネルギーに輸出を続けられるかというものである。もちろん、ロシアは現在世界最大の資源大国であるが、その採取は技術的にも、経済的にも年々困難になっている。たとえば、前述のアガンベギャンは、「輸出の中核をなす（全体の

87%) 原燃料部門の成長の可能性には限りがある」として、今後、ロシアにおける石油、天然ガスの採掘量が減少する可能性を指摘している<sup>9</sup>。また、このままロシアの経済成長が続けば、国内でのエネルギー需要が増大し、輸出に回す割合が減少することも考えられる。今後のロシア経済にとってエネルギー輸出依存の経済構造の転換が最大の課題である。

もう一つの問題は、経済格差である。好景気が伝えられる国内経済においても、食料品や家賃の高騰で、昨年の消費者物価は前年比 11.9%も上昇し、普通の市民生活を直撃している。政府は 2007 年 10 月から、乳製品など一部の食料品価格を事実上凍結したが、その物価沈静効果は限定的である。マスコミでは一部のロシア人スーパー・リッチの桁違いの消費が伝えられるが、多くの国民は貧困に喘いでいるのだ。その不満が、プーチン政権の業績の中で「国民の生活水準の向上、賃金・年金の増加」に対して、19%の回答者が「最も不首尾」と回答する背景となっているのである。

もちろん、プーチン大統領も所得格差問題が重要課題であることを認めている。2008 年 2 月に発表された『2020 年までのロシアの発展戦略』の中で、プーチンは「現在の 15 倍という絶対に受け入れられない所得格差をもっと妥当な状態にまで縮小しなければならない」と述べている<sup>10</sup>。しかし、事態は大統領が考えるよりもさらに深刻であることが最近分かった。国家統計局の発表によると、2006 年のロシア国民の所得上位 10%と下位 10%の格差は 15 倍ではなく 16.3 倍であった。またさらに、2007 年にはそれが 16.8 倍にまで拡大している<sup>11</sup>。すなわち、現時点で富裕層がさらに潤う一方で、庶民の生活が一向に向上しないという格差の構造が改善される兆しは見えていない。

### 3. 治安と秩序の改善

ここでは、前述のアンケートにおいて、高い評価を得た経済分野とは対比的に、評価の低かった社会分野、すなわち「腐敗、賄賂との闘い」、「国のモラルと道徳の向上」、「犯罪との闘い」の項目について、その背景を考察してみたい。

#### 「腐敗との闘い」のジレンマ

プーチン政権の業績に対する評価で、最も評価バランスの低い項目は「腐敗、賄賂との闘い」と「国のモラルと道徳の向上」である (-19%)。しかし、両者には大きな違いがある。それは、「腐敗、賄賂との闘い」に対しては、「最も不首尾」と答えた割合が 33%と圧倒的に高いということである。つまり、国民が最も否定的に評価しているのがこの項目である。

この問題の背景を探るに当たって、興味深い調査がある。それはロシア科学アカデミー社会学研究所が 2005 年に実施した「新しいロシアにおける官僚と権力」というアンケート調査である<sup>12</sup>。この調査のユニークなところは、調査対象を一般人と官僚の 2 つのグループに分け、それぞれに同じ質問をしたことである。第 1 グループはロシア全土にわたり 11 の社会階層の 1500 人の一般人に対して、第 2 グループは、300 人の国家公務員、地方公務員などいわ

ゆる現職の官僚に対して行われた。以下の分析は、この調査結果を基にしている。

このアンケートの結果によると、90年代の経済不況と社会的混乱を生き抜いたロシア国民は、現在、総じて国家の役割の強化には肯定的である。大多数（67.5%）の回答者（一般人も官僚も）は、国家の運営は経験豊かで専門的な知識を持つ官僚によって行われるべきと考えている。

しかし、いわゆる「高級官僚」については、国民は否定的なイメージを持っている。特に、高級官僚とオリガルヒとの結びつきが、ロシアの経済発展に対する主たる障害であると見ている。ほぼ半数（49.9%）の回答者が、官僚の腐敗と汚職が経済の成長を阻害していると考えている。この点については、下級官僚の35.4%も同意している。

ただし注目すべきことは、一般の国民はこの問題を必ずしも国家の第一の問題と考えていないことである。国民にとっての第一の問題とは、日々直面しているアルコール中毒や麻薬中毒、インフレや低い生活水準などである。その理由として以下の2つが考えられる。まず第一に、国民の中には、官僚の腐敗はいつの時代にもあるという固定観念が定着していること。第二に、国民の多くが、ロシア社会において官僚を押さえつける力があるとは思えないと考えているからである。これは別の見方をすれば、立法府、司法制度、マスコミ、政党、労働組合などがその役割を十分に果たしていないことを意味している。このことは裁判所の活動を肯定的に評価している一般国民が1.7%に過ぎないことからわかる。

よく知られているように、プーチンは「法の独裁」というスローガンを掲げ、社会秩序の回復を約束して大統領に就任した。そしてその実現のために、知事の任命制や大統領全権代表の導入など、垂直的権力機構の強化に努めてきた<sup>13</sup>。その点については、国民の59.5%、官僚の70%が、その試みは評価するものの、それらの権力機構は未だ十分に効果を発揮していないと考えている。さらに、一般市民の回答者の66%は、権力機構の仕事に何の変化も見えていなし、それどころか、32.8%はこれらの行政改革以降、官僚の横暴はますますひどくなったと考えているのである。もちろん、官僚自身でそう考えているの3.1%にすぎないのだが。

この調査では、「現在のロシアで最も腐敗している分野はどこか」という問いに対して、一般国民は、現場の行政機関（40.9%）、治安機関（33.8%）、社会全体（27.1%）などを上位に挙げている。また、裁判制度（22.3%）、大規模ビジネス（18.5%）、連邦政府（17.2%）、医療と教育（17.7%）、徴兵司令部（14.8%）など挙げる人も少なくない。逆に、娯楽産業、芸術、政党、議会、マスコミに対して腐敗がそれほどでもないと考えている。すわなち、最も腐敗していると考えられているのは、一般市民が日常的に接触する機関や組織なのである。

一方、官僚自身は違った意見を持っているようだ。彼らが最も腐敗している分野として一位に挙げたのは、治安機関（34.2%）である。特に頻繁に「衝突する」交通警察の隊員を挙げている。二番目に、社会全体、地方行政機関、地方と連邦政府、大規模ビジネスなどがくる（21.4-24.9%）などが挙げられる。役人たちも、市民と同様に、政党、国会、マスコミ、娯楽産業などは腐敗度が低いとみなしている。

次に腐敗の理由についてであるが、これも一般市民と官僚とでは意見が異なる。市民はロ

シアの社会の腐敗の理由として、制度の問題と同程度にモラルの問題を重視している。一方、官僚は制度の問題を最も重要視している。すなわち、一般市民の回答者の33.3%が国家の非効率と法の不備を腐敗の理由として挙げ、29.5%が役人の貪欲さと不道徳を挙げている。次に、官僚と大規模ビジネスとの癒着(23.8%)、さらにその次に、低い法文化水準と弱い法律遵守の精神を挙げている(13.4%)。

これに対して官僚は、腐敗の理由として、第1位に国家と法の不備と非効率を挙げ(41.6%)、次に役人と財界との癒着と未発達な法文化を挙げている(20.2-26.1%)。そして、もっとも低いのは役人の貪欲さと不道徳である(12.1%)。

ロシアにおいて腐敗は歴史的にも文化的にも根が深い問題である。したがって、それとの闘いには一朝一夕で勝利できることではない。プーチン大統領は権力機構を強化することによってその鎮圧を試みたが、思わしい成果を挙げることはできなかった。なぜならば、上述したように、そこには腐敗と闘うべき権力機構そのものが腐敗しているというジレンマがあるためである。

### モラルの低下についての一考察

第1章で取り上げたアンケートへの回答の中で、「腐敗、賄賂との闘い」に同程度に国民の評価が低いプーチン政権の業績は「国のモラルと道徳の向上」である。ただ、モラルや道徳といっても幅広い概念であり、回答者の根拠もまちまちであろうが、例えば、ロシアの町中で度々見かける、無造作に捨てられたゴミの山などが挙げられるかもしれない。

国民のモラルの向上というテーマは、単に政権の政策の範囲を超えた問題であり、それには長期にわたる歴史的、文化的背景が大きく影響すると考えられる。ここでは、現代のロシア国民のモラルが低下した原因として、次のような考え方があることを紹介するに留めておきたい。

それは、「まず凡庸なツァーリの統治から始まり、その後の共産主義の悪魔たちのせいで、ロシアは3度の革命、内戦、5度の戦争、2度の移民の波、そして学問的、文化的、宗教的、政治的粛清を通じた3度のスターリン的弾圧を体験した。そのため、ロシアの遺伝子から優れた知性と精神が抜け出してしまったのである。賢明で、正直で、進取の気性をもった人々が殺され、追放され、あるいは逃げ出さざるを得なかった」というものである<sup>14</sup>。すなわち、現在のロシア国民のモラルの低下は、20世紀にロシアを襲った悲劇の連続によって説明されるというものである。

また、袴田茂樹は「厳密な意味での封建体制を経験していないロシア社会は、社会に自立的な秩序感覚が十分に発達していない」と、さらに長い歴史的背景の影響を指摘している<sup>15</sup>。このような説明について詳細に論ずることは本稿のテーマを超えているが、いずれにしても、この問題には長期にわたる取り組みが必要であり、8年間のプーチン政権の業績として評価することには多少無理があると思う。

## 増加した犯罪

次に国民の評価が低いプーチン政権の業績は「犯罪との闘い」である。治安機関出身のプーチンが国家元首になったことによって、犯罪が減少し、治安が回復したとのイメージがあるが、統計が示す状況はその逆である。

表5. 登録犯罪件数の推移

(単位：千件)

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
登録犯罪数	1839.5	2755.7	2952.4	2968.3	2526.3	2756.4	2893.8	3554.7
前期比 (%)		49.8	7.1	0.5	-14.9	9.1	5.0	22.8
犯罪率 (件/10万人)	1245.7	1858.1	2028.3	2028.9	1734.5	1901.4	2007.2	2477.6
殺人と殺人未遂	15.6	31.7	31.8	33.6	32.3	31.6	31.6	30.8
前期比 (%)		103.2	0.3	5.7	-3.9	-2.2	0.0	-2.5
暴行と暴行未遂	15.0	12.5	7.9	8.2	8.1	8.1	8.8	9.2
前期比 (%)		-16.7	-36.8	3.8	-1.2	0.0	8.6	4.5
略奪	83.3	140.6	132.4	148.8	167.3	198.0	251.4	344.4
前期比 (%)		68.8	-5.8	12.4	12.4	18.4	27.0	37.0
強盗	16.5	37.7	39.4	44.8	47.1	48.7	55.4	63.7
前期比 (%)		128.5	4.5	13.7	5.1	3.4	13.8	15.0
窃盗	913.1	79.9	1310.1	1273.2	926.8	1150.8	1276.9	1573.0
前期比 (%)		-91.2	1539.7	-2.8	-27.2	24.2	11.0	23.2
麻薬関連の犯罪	16.3	79.9	243.6	241.6	189.6	181.7	150.1	175.2
前期比 (%)		390.2	204.9	-0.8	-21.5	-4.2	-17.4	16.7
交通違反と輸送手段 の搾取	96.3	50.0	52.7	54.5	56.8	53.6	26.5	26.6
前期比 (%)		-48.1	5.4	3.4	4.2	-5.6	-50.6	0.4
贈収賄	2.7	4.7	7.0	7.9	7.3	7.3	8.9	9.8
前期比 (%)		74.1	48.9	12.9	-7.6	0.0	21.9	10.1

注：犯罪率および前期比は筆者の計算値。

出典：Российский Статистический Ежегодник 2006, p.297.

表5は登録された犯罪件数の推移を示している。犯罪総数で見れば、ゴルバチョフ末期(1990年)はおろか、社会的混乱の極致であったエリツィン時代(1995年)と比較しても、プーチン時代の方が件数、率ともに圧倒的に多く高い。就任直後の2000年から2003年にかけては、犯罪の減少傾向が見られたが、それ以降は大幅に増加している。特に略奪、強盗、

窃盗などの一般市民の身の回りで起きている犯罪の増加が顕著である。一方で、殺人や麻薬関連にはいくらかの改善が見られ、交通違反については取り締まり強化の効果が現れているが、贈収賄については、2005年にはエリツイン時代の1995年のほぼ2倍の件数が登録されている。

ただし、これらのデータの解釈には慎重さが要求される。というのは、90年代の性急な市場経済化の時代に犯罪が爆発的に増加したとき、市民は犯罪の被害にあっても警察に届けないことが多かった<sup>16</sup>。なぜなら警察を信用していなかったからである。したがって、プーチン政権下での登録犯罪件数の増加は、ひょっとしたら警察への信頼が回復しつつある証かも知れない。しかしながら、登録されようがされまいが、実際に犯罪の脅威が増加していることには変わりがない。そのことがアンケートで「犯罪との闘い」に低い評価が与えられる背景になっているのと考えられる。

犯罪を抑止するためには、行われた犯罪に対して司法による厳格な処罰が科されることが重要である。そしてそれは、法を犯した者に公平でなければならない。しかしながら、2007年6月に「イズベスチヤ」紙と全露世論調査センターがロシア全土で46の地域、1600人を対象に実施した調査によると、回答者のほぼ半数（42%）が「法の下での平等」は、ロシアには決して定着することはないと考えているのである<sup>17</sup>。

これは、プーチン政権下における行政と司法の恣意的な結びつきや司法権力の選択的な発動（例えば政権に批判的なオルガルヒにのみ）が、国民にこのような悲観的な考えの根拠を与えているのではないかと思われる。

### 結語に代えて

ゴルバチョフは国外からは賞賛されながらも、国内では不人気であった。対照的に、プーチンは国内では圧倒的な支持を受けつつも、度々西欧諸国からの批判にさらされている。それは報道の自由の抑圧や人権の弾圧などの民主主義のあり方についてであったり、また、民営化企業の再国有化やエネルギーを利用した外交姿勢などについてであったりする。

プーチン政権に対する国際的な評価を包括的に論ずることは、本論の主題ではないので、ここでは、プーチン政権に対する国際的評価の一つとして人間開発指数（Human Development Index: HDI）に注目したい<sup>18</sup>。これは、国連開発計画（UNDP）が、各国の国民の生活の質やその発展度合いを示す指標として発表しているものである。

表6はプーチン政権下におけるロシアの人間開発指数（HDI）の推移を示したものである。1人当たり実質GDPの伸びに応じて、HDIも右肩上がりに順調に改善した。しかしながら、それでも2005年時点のHDIはソ連解体時の1990年のレベルまで回復していないということがわかる。また、世界の中での順位も57位から67位の間に位置しており、大きな進展はみられない。この順位はUNDPのカテゴリーにおいて、高度の人間開発国と中度の人間開発のほぼ境目に位置している。

表6. 人間開発指数 (HDI) の推移

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人間開発指数	0.796	0.811	0.815	0.771	0.782	0.779	0.795	0.795	0.797	0.802
世界の順位	-	-	-	-	-	63	57	62	65	67

出典：「Human development report」, UNDP, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007/8 より抜粋

このように、国際的基準からロシア国民の生活の質の変化を見た場合、プーチン政権8年が成し得たことは、単に90年代の落ち込みを回復したに過ぎない。もちろん、それ自体十分に評価に値する業績であり、それゆえの国民からの高い支持であろう。しかし、本論で見たように、その最大の根拠である高い経済成長は、未曾有の石油価格の上昇という危うい基盤に支えられている。

本論の脱稿直前（2008年2月8日）、プーチン大統領は『2020年までのロシアの発展戦略』を発表した<sup>19</sup>。これは、プーチンが大統領退任後も何らかの形でロシアを主導し続けるという決意の表れだろう。すでに世界第10位の経済力を持ち、第3位の外貨準備高を有するロシアは、現在の石油価格の水準が維持される限り、今後も経済大国への道を順調に進むだろう。また積極的な外資導入によって、石油輸出依存からの経済構造転換も2020年には一定の成果を挙げているだろう。しかしながら、同時にその時、「腐敗、賄賂との闘い」、「犯罪との闘い」の勝利が宣言され、「国民のモラルの向上」が広く国民から評価を得ているのだろうか。その意味で、プーチンの真の評価は、12年後に下されることになるだろう。

## 注

1. Президент России, <http://president.kremlin.ru/appears/2007/12/155818.shtml>.
2. 本稿執筆に際して、永綱健悟「プーチン政権8年——プーチンの自己評価を国民のプーチン評価」『ロシア・ユーラシア経済』（2007年12月号、2～18ページ、ロシア・ユーラシア研究所）を参考にした。
3. レバダ・センター（АНО Левада-Центр）は、1987年にソ連労働省付属の全ソ世論調査研究センターとして誕生し、2004年から非営利組織として独立して活動を行っているロシア最大の世論調査機関。
4. 中澤孝之「ペレストロイカ20年の再検証」『潮』2006年10月号、潮出版社、239ページ。
5. Roman Abramovichは2007年のランキングでは11位。“The World Billionaires”, <http://www.forbes.com>.
6. 小崎晃義「金融危機後のロシア経済と長期発展戦略」『創価経済論集』（Vol.XXX, 2001年、創価大学経済学会）を参照されたい。
7. エリツィン政権の誤った経済政策とそれを主導したIMFの役割については、スティグリッツ、J著、鈴木主悦訳、『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年に詳しく述べられて

- いる。
8. 「アガンベギャン氏が語るロシア経済の現状」『ロシア・ユーラシア経済』, 2007年12月号, 31ページ。
  9. 同上, 30ページ。
  10. “О стратегии развития России до 2020 года”,  
<http://president.kremlin.ru/text/appears/2008/02/159528.shtml>
  11. Kommersant Moscow, [http://www.kommersant.com/p851841/income\\_growth/](http://www.kommersant.com/p851841/income_growth/)
  12. Горшков, М., “Эволюция общественного мнения россиян в период рыночной трансформации”,  
Общество и экономика, 2006, №7–8.
  13. 権力強化のひとつの根拠として治安関連機関の職員数の増加がある。統計によれば, 2000年から2005年までに「国家機関, 軍事的安全保障の提供, 義務的社会保障に関する分野に従事する者」は約36万人増加した (Российский Статистический Ежегодник, 2005, 139ページ)。
  14. Костиков, В. “Чистое Отечество”, Аргументы и Факты, 37, 12 Сентября 2007г.
  15. 袴田茂樹「プーチンのロシア 法独裁への道」2000年, NTT出版, 19ページ。
  16. 詳細については「ロシアにおける経済体制移行による社会的損傷—治安と社会秩序の損失」『創価大学外国語学科紀要』(第12号, 2002年3月, 創価大学)を参照されたい。
  17. “Какая демократия нам подходит?”, Известия.Ру,  
<http://www.izvestia.ru/politic/article3105207/index.htm>
  18. HD I は, 人間開発の3つの基本的側面 (寿命, 知識, 生活水準) を通して各国の平均的達成度を測定した合成指数である。この3つの側面を表すものとして, 平均寿命, 教育達成度 (成人識字率と初等・中等・高等教育就学率を加えたもの), 1人当たり実質国内総生産の3つの変数が使われている。
  19. Выступление на расширенном заседании Государственного совета «О стратегии развития России до 2020 года», <http://president.kremlin.ru/text/appears/2008/02/159528.shtml>